

ルーマニア月報

2023年4月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年5月18日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 5日、下院は職権乱用罪にかかわる刑法改正案を、下限額を撤廃した上で採択。同日、下院は汚職事件においてルーマニア情報庁が盗聴等を認める刑法の改正案も採択。11日、憲法裁判所は本改正の合憲性を審議。
- 29日、フノール UDMR（ハンガリー人民民主同盟）が党首に選出。同人の党首は今回で4期目。
- AUR（ルーマニア人統一党）が大規模抗議活動を2回にわたり実施。5月6日、ブカレストで反政府・反欧米の立場から数千人の党員等が抗議活動を実施。10日、AUR 党員等数百人が、法案に反対として無許可の抗議行動を議会宮殿前で実施。
- 5月8日、財務省は「公共支出削減緊急政令」を採択。教育・医療分野を除く各省庁の支出を10%削減し、公共部門の雇用を凍結することを決定。

【経済】

- 1日付報道によれば、カザフ資本カズムナイガス（KMG）社（ルーマニアでロムペトルを保有）は、ロシア資本ルコイル社がルーマニアで保有するガソリンスタンドを買収することで合意。
- 1日、ボルシュ欧州投資・事業相は、「実質経済成長の観点から欧州委員会はPNRRの割り当てを削減する。ルーマニアに対しては21億ユーロ、14.87%減となり、142億ユーロの無償資金は121億ユーロとなる。
- 11日、IMFは、ルーマニア経済は2023年は2.4%に減速し、来年には3.7%となる旨の予測を発表。インフレ率については、2023年は10.5%を記録すると予測している。

【外政】

- 3日、ショルツ独首相はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、チウカ首相、チョラク下院議長と会談した。また同日、ショルツ独首相、ヨハニス大統領、サンドゥ・モルドバ大統領による3カ国首脳会合も実施された。
- 13日、ブカレストに於いて、クリミア国際プラットフォームの枠組みで、黒海安全保障会議が開催された。同日、ルーマニア・ウクライナ・モルドバ三カ国外相・国防相会合が実施され、共同宣言が採択された。

【我が国との関係】

- 5月3、4日、逢沢一郎衆議院議員が当地を訪問し、チウカ首相、チョラク下院議員、マコヴェイ日ルーマニア友好議連会長、ブルレアヌ・ルーマニアサッカー連盟会長と会談したほか、Romexpo のウクライナ避難民センター及び北駅の避難民支援施設の視察を実施した。
- 5月6日、西村経産大臣は、日本の経済産業大臣として初めてルーマニアを訪問した。同訪問には、日本企業ミッション8社が同行した。会談に併せて、両大臣は、デジタル・イノベーションの経済協力推進に向けた共同声明に署名した。企業ミッションは、ルーマニア企業・団体11人との企業ラウンドテーブルにて議論したほか、両大臣が参加したラウンドテーブルでは、両国参加企業及び大臣による活発な議論がされた。

内政

(1) 職権乱用罪にかかわる刑法改正案が上下院を通過

- 4月5日、下院は職権乱用罪にかかわる刑法改正案を下限額を撤廃した上で、賛成 168 票、反対 75 票、棄権 20 票で採択。（上院は 3 月 29 日に通過済み。）
- 4 月 11 日、憲法裁判所は本改正の合憲性を審議。憲法裁判所は過去に、職権乱用罪には下限額が必要である旨の判断を下している。

(2) ルーマニア情報庁の関与を認める刑法改正案が上下院を通過

- 4 月 5 日、下院は汚職事件においてルーマニア情報庁が盗聴等を認める刑法の改正案につき、賛成 191 票、反対 66 票、棄権 12 票で採択。（上院は 3 月 29 日に通過済み。）
- 本改正については野党のみならず、連立与党の UDMR（ハンガリー人民民主同盟）からも、司法の独立性と機能が影響を受け、法の支配に関わる問題であるとして批判があがっている。
- 4 月 11 日、憲法裁判所は本改正の合憲性を審議。憲法裁判所は過去に、国家安全保障上の令状に基づいてルーマニア情報庁が行った傍受は、汚職裁判を含む刑事裁判の証拠として用いることはできないとの判断を下している。

(3) UDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首選挙

- 4 月 29 日、フーール UDMR（ハンガリー人民民主同盟）が党首に選出。同人の党首は今回で 4 期目。

(4) AUR（ルーマニア人統一党）による抗議集会

- 5 月 6 日、AUR はブカレストで反政府・反欧米の立場から「祖国を売らない！」をスローガンに抗議活動を行い、数千人の党員等が参加（一部メディアによると 1 万人）。デモ隊は 16 時頃に議会宮殿を出発し、憲法広場～ウニリ広場～大学広場～勝利広場～PSD・PNL 本部というルートで移動。群衆は「祖国を売らない！」「泥棒、泥棒！」「外国人に足元を見られる！」「凶悪犯の政府を倒せ！」などと叫び、旗やプラカードを振りかざした。
- 5 月 10 日、議会宮殿周辺で、AUR（ルーマニア人統一党）党員など数百人が、子供を家族から引き離すことを防ぐ法案に反対として無許可の抗議行動を実施。デモ隊は警備に当たっていたジャンダルメリア（警備警察）と衝突した他、オルバン議員（元首相）に対してつばを吐きかけるなどの暴力行為に及んだ他、ボトンド UDMR 副党首に対して殺害予告を行った。デモ隊の一員が議会宮殿内に入ろうとしたところ 4 発の銃弾を所有していたことが判明。他方、同人は銃弾はキーホルダーだったと主張。

(5) 政府支出の 10%削減等を盛り込んだ公共支出削減緊急政令を採択

- チウカ首相は各省庁の支出を 10%削減し、公共部門の雇用を凍結することを決定。
- 5 月 8 日、財務省は「公共支出削減緊急政令」を採択。同緊急政令では、医療・教育分野の支出を除き、各省庁の物品・サービスに対する支出を 10%削減すること、公的機関・団体による車両・事務機器の購入・リース・レンタルの禁止の他、公的部門の雇用を凍結することを決定。
- チウカ首相のフェイスブックの投稿によれば、政府機関の顧問の数を半減させる必要性も求められている。

経済

(1) 経済概況

・ ルーマニアのEU国家復興・強靱化計画（PNRR）一部削減

- 1日、ポルシェ欧州投資・事業相は、「実質経済成長の観点から欧州委員会はPNRRの割り当てを削減する。ルーマニアに対しては21億ユーロ、14.87%減となり、142億ユーロの無償資金は121億ユーロとなる。PNRRが新型コロナウイルスの影響によって引き起こされた様々な種類の課題を克服するために不可欠な投資と改革を支援するものであることを考えると、これは（ルーマニアだけではなく）全ての加盟国に適用される措置である」旨述べた。
- 当初の計画では対ルーマニアPNRRは約142億4,000万ユーロの無償資金と149億4,000万ユーロの融資で構成されていた。

・ 金融政策金利7%

4日、ルーマニア国立銀行（BNR）理事会は金融政策金利を年率7%に維持することを決定した。また、2022年末時点の年間インフレ率は、16.37%であり、2023年2月時点は15.52%に低下し、これは燃料と電力価格が下落したことによる。

・ IMFによるルーマニア経済予測

- 11日、IMFは、ルーマニア経済は2023年は2.4%に減速し、来年には3.7%となる旨の予測を発表。
- インフレ率については、ルーマニアが2023年は10.5%を記録すると予測している。また、ルーマニアの経常収支赤字について、IMFは2023年は7.9%、2024年には7.7%に減少すると予想。

・ 中国自動車部品工場のルーマニア投資

- 19日、ニストル・フネデアラ県知事は、同県の産業パークに中国企業 KSHG Auto Harness GmbH を中心とする代表団が同県を訪問した旨述べ、「フォルクスワーゲン（VW）に自動車部品を提供する生産ラインを中国企業が可能な限り早く開設する意向である」旨述べた。
- 「中国による投資の第1段階で約400人の雇用を確保する。ニストル知事は、フネデアラ県は、利用可能な労働力、輸送インフラに適した地理的環境のため、外国投資家に魅力的な地である。労働市場の需要に合わせ、道路や公共インフラを整備し、フネデアラ県の新規投資に対する魅力を高める」旨述べた。

(2) ブライラ橋

・ ブライラ橋の進捗

- 12日、プロ・インフラ協会によれば、ブライラ橋は部分的な交通解放に近づいており、他に予期せぬ事態が発生しなければ7月末までにマチン方面への部分解放が可能である。
- プロ・インフラ協会によれば、吊り橋には現在アスファルトの敷設が行われており、防護パラペットの設置、マーキングと標識の設置等が続き、特にジジラ方面接続道路はまだやるべきことが多い。
- 現在、ブライラ側では鉄道路線の架線の移動の問題があるため、この部分の問題解決は秋頃となる予定である。

- **ブライラ橋の部分解放に関するグリーンデアヌ運輸・インフラ相の発言**

- 21日、記者会見の席で、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、ブライラ橋が6月末に開通する旨述べた、その際、イタリアの運輸大臣も式典に招待するとも発言した。
- グリーンデアヌ大臣は、「6月27日前後時点で、誰が大臣で、誰が首相になっているかは不明だが、プラスマイナス数日でブライラ橋が開通するだろう」旨述べた。同大臣は、接続道路は夏までに部分的にしか準備ができないことも発表した。
- グリーンデアヌ大臣は、「マチン方面の接続道路が先に完成し、ジジラ方面は年末までに準備が整う予定である。6月27日の前後3日でマチン方面を部分解放すると WeBuild 社は約束した。自分はこの機会を利用し、WeBuild 社に圧力をかける」旨述べた。
- 接続道路は全長23kmあり、ジジラ方面へは17kmの接続道路は片側2車線で、マチン方面への接続道路は片側1車線で4.3kmである。

(3) 農業

- **ウクライナ産農産物の流入問題**

- 1日付報道によれば、2022年、ウクライナ経済を支援するため、EUがウクライナ産農産物に対する輸入関税等を一時停止したため、ウクライナ産の穀物、油糧種子、家禽肉、砂糖が大量に流入した。
- 世界有数の穀物輸出国であるウクライナは、2022年2月にロシアが侵略を開始した後、黒海に面した港が封鎖され、ポーランドとルーマニアを経由して穀物を輸出するための代替ルートを見つけることを余儀なくされた。しかし、安価な大量のウクライナ産農産物が、中・東欧諸国の市場に滞留し、価格を引き下げたため、地元農家に経済的影響を与えている。
- ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーの5首相は共同で欧州委員長宛書簡を発出し、ウクライナからの輸入によって引き起こされた市場の歪みを制限するための措置を提案し、それらが結果をもたらさない場合、関税と割り当てを再導入すべきである旨主張している。
- 欧州委員会は、ウクライナに適用される輸入税、割当及び貿易防御措置の停止を1年間延長することを提案した。

- **ウクライナ支援における亀裂**

- 3日付報道によれば、ウクライナ産の穀物が現在東欧諸国に滞留しており、ウクライナ産農産物の低価格に対抗できない地元の農家の収入が脅かされている。
- しかし、2022年夏、東欧の農家は、ウクライナでの戦争の勃発後の農産物の価格上昇を見越して、穀物の販売を控えていた。その後、農産物の価格は下落し、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリー、ブルガリアの農家は現在、収入減に直面しており、今夏の収穫の前にサイロを空にすることが困難になっている。
- ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーの5首相は、欧州委員会宛書簡の中で、ウクライナからの輸入によって引き起こされた市場の歪みを制限するためのいくつかの措置を提案し、結果が得られない場合は、関税と割り当てを再導入する必要がある旨主張している。

- **ルーマニア農業団体4団体によるウクライナ産農産物輸入に対する抗議デモ**

- 7日、ルーマニアの4農業団体は首都と地方都市で同時多発デモを組織した。このデモはウクライナ戦争による市場の歪みがルーマニアの農産物に及ぼしている深刻な問題に対し、欧州委員会の示した解決策への不満を表明するため実施された。
- ルーマニア4農業団体（農業共同同盟（PRO AGRO）、農業生産者協会連盟（LAPAR）、野菜部門協同組合連合（UNCSV）、農家・加工業者フォーラム（APPR））は、今回のデモで、全てのルーマニア農家の安定と予測可能性の必要性を訴え、欧州の農家と平等な条件の下で農業生産を行えること、また、欧州委員会とルーマニア国家によって農民が十分に支援・保護されることを訴えている。
- 抗議行動が行われた県は、アルバ、アラド、アルジェシュ、ビホル、ピストリル・ナサウド、ボトシャニ、ブライラ、ブザウ、コンスタンツァ、コバスナ、ガラツィ、ヤシ、ムレシュ、オルト、サトゥ・マーレ、ティミシュ、トゥルチャ、ヴランチャ、ブカレスト（19県）。

- **ウクライナ農産品のルーマニア国内措置**

- 19日、ダデア農業・地方開発相は、ルーマニアが自国農民を保護するために講じる措置について、ソルスキ・ウクライナ農業相とオンライン協議を行った。
- 会談でダデア大臣は、ウクライナに対し、ルーマニアは自国の領土を通過して第三国輸送する手段に対し、追加のセキュリティ対策を実施し、ルーマニアの農民を保護する旨伝達した。
- 同時にダデア大臣は、ルーマニアはEU加盟国として、ロシアの侵略に直面しているウクライナを支援する欧州委員会の取り組みを支持し、ウクライナから第三国への穀物の輸送と伝統的な貿易ルートを引き続き確保する旨述べた。

（4）エネルギー

- **カザフ資本カズムナイガス社によるロシア資本ルコイル社買収の動き**

- 1日付報道によれば、カザフ資本カズムナイガス（KMG）社（ルーマニアでロムペトルを保有）は、ロシア資本ルコイル社がルーマニアで保有するガソリンスタンドを買収することで合意。
- KMG関係者は、「戦略に沿って事業の統合と発展のための全ての機会を分析している。この困難な時期に、KMGはルーマニアだけでなく、この地域全体における原油と石油製品の安定供給を確保したいと考えているが、現時点でビジネス上の決定についてコメントできない」旨述べた。
- ルコイル社がルーマニアで保有する315のガソリンスタンドは非常に良い立地にある。また、石油ビジネスは量的には停滞又は微増傾向だが、値上げに支えられており、今後の「電気自動車充電器」の拠点としてもガソリンスタンドへの関心は高い。
- 2018年10月、KMGとルーマニア政府は、カザフ・ルーマニア・エネルギー投資基金（FIER）を設立し、ルーマニアにおけるエネルギー開発を戦略目的にしていた。KMGは同基金の株式80%を保有、ルーマニア政府は20%を保有し、設立時の投資目標は7年間で10億ドルであった。
- 同投資プロジェクトの1つに約80か所のガソリンスタンド新設計画があり、その総額は1億ドルと見積もられている。KMGにとって、ルコイルの既存のガソリンスタンドを取得する取引は、新スタンドの新設問題を一挙に解決する。

- **未完のイェルヌツ火力発電所の完成に向けた動き**

- 5日、国営ロムガス社は未完成のイェルヌツ火力発電所にガスタービンと備えた発電ユニットを追加建設するためスペイン資本 Duro Felguera 社との契約に署名した。契約額は3億4,500万レイ（6,900万ユーロ）であり、ロムガス社は契約価格の15%を前払いする必要がある（付加価値税抜きで1,750万ユーロ）。
- イェルヌツ火力発電所のプロジェクトは2016年に開始され、2019年に完了する予定であったが、完成しないままとなっていた。同プロジェクトは、過去30年間でルーマニア国家が実施した最初の大規模な投資であった。完成は工事開始命令日から16ヶ月後であり、契約の規定に従って延長の可能性もある。
- 国営ロムガス社の2022年の売上は134億レイ（26.8億ユーロ）で前年比128.6%増、負債は87%増の43億レイ（8.6億ユーロ）、利益は25億レイ（5億ユーロ）増、前年比32.9%増。

（5）ウクライナ関係：「50/20 プログラム」の改正

- 4月12日、政府は政令によりこれまでウクライナ避難民に住居と食糧を提供しているルーマニア人に対して補償していた一日あたり住居50レイ、食費20レイのいわゆる「50/20 プログラム」を改正した（5月1日より施行）。改正は以下のとおり。
- 援助の受け手を、ホストファミリーや個人所有者（ホストコミュニティ）から、ウクライナからの難民に変更する。援助の受益者は、ウクライナの武力紛争地域からルーマニアに入国した家族および単身者、外国籍または無国籍者、特別な状況にある者で、一時的保護の資格を持つ者。
- 2023年5月1日から1期に限り、最大4ヶ月連続で、宿泊費と食費を賄うための月額一時金の給付を受ける。各家族が受け取るべき月額一時金は、宿泊費として月額2,000RON（404,8EUR）である。単身者には、1ヶ月あたり750RONの宿泊費が支給される。さらに、各難民には、食費として月600RONが支給される。この援助は、以下のように付与される
 - 1ヶ月目：一時保護登録に基づく場合のみ。
 - 2ヶ月目から4ヶ月目まで：以下の条件を満たした場合に支給される
 - ✧ 一時的保護登録
 - ✧ 国家雇用庁（ANOFM）への登録またはルーマニアでの雇用の証明
 - ✧ 大学入学前の教育施設において、未就学児または学童としてグループ／クラス／学習形態に登録された学校教育プログラムへの未成年の子どもの登録、または聴講生としての登録、または他の機関／組織が提供する教育活動、たとえば一時保護の受給者が多い地域の地方自治体当局または非政府組織が教育施設に組織する教育ハブまたはセンター、ブルドットセンター、子どもの宮殿およびクラブ、地域生涯学習センター、未就学児教育センター、美術学校または文化センターなどに参加。
- 連続4ヶ月の期間終了後、家族および単身者は、2023年末までの間、宿泊費のみを賄うために、上記の毎月の一時金の恩恵を受ける。これは、ブカレスト・イルフォフ県緊急事態監察局の予算から支給される。この援助は、以下を条件として授与される
 - 一時保護登録
 - ルーマニアでの就労証明
 - 大学入学前の教育施設において、未就学児または学童として、グループ／クラス／学習形態に登録された未成年の子どもの就学プログラムへの登録、または聴講生として、あるいは他の機関／組織が提供する教育活動（一時保護の受益者が多い地域の地方自治体当局または非政府組織が教育施設に組織する教育ハブまたはセンター、ブルドットセンター、子どもの宮殿やクラブ、地域生涯学習センター、未就学教育センター、芸術学校または文化センターなど）に参加していること。

(5) 主要経済統計 (国家統計局, 財務省、ルーマニア中央銀行, 発表)

<国家統計局>

- 貿易赤字 (2023 年 2 月末) : 43 億 8,470 万ユーロ (前年同期比-2 億 3,200 万ユーロ)
- GDP 成長率 (2022 年第 4 四半期) : 対前期比 (季節調整後) 1.0%, 対前年同期比 4.5% (同調整前)・4.8% (同調整後)。
- 失業率 (2023 年 2 月) : 5.6%

<財務省>

- 財政収支 (2023 年 3 月末) : 227 億 5,070 万レイ(GDP 比 1.47%の赤字) (前年同期 : GDP 比 0.72%の赤字)。

<ルーマニア中央銀行 (BNR) >

- 外貨準備高(2023 年 3 月末) : 532 億 2,900 万ユーロ (前月 : 520 億 100 万ユーロ)
- 金準備高 (同) : 103.6 トン (前月から不変)
- 経常収支 (2022 年 2 月末) : 26 億 1,400 万ユーロの赤字。(前年同期 : 31 億 5,500 万ユーロの赤字)。
- 外国直接投資 (F D I) (同) : 19 億 8,000 万ユーロ。(前年同期 : 19 億 300 万ユーロ)。
- 中長期対外債務 (同) : 1,065 億 7,500 万ユーロ(2022 年末比 : 9.1%)(対外債務全体の 69.0%)。
- 短期対外債務 (同) : 478 億 6,000 万ユーロ (2022 年末比 : 2.2%) (対外債務全体の 31.0%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局 I N S)

【3月分統計】

	2月	3月
全体	15.52%	14.53%
食料品価格	22.35%	21.56%
非食料品価格	12.73%	11.06%
サービス価格	10.38%	10.83%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 8.5% EU27国 9.9%	ユーロ圏 6.9% EU27国 8.3%

【2月分統計】

(1) 鉱工業	1月	2月
工業生産高	▲6.1%	▲4.9%
工業売上高(名目)	6.8%	7.0%
工業製品物価指数	24.0%	21.6%
新規工業受注高(名目)	5.0%	6.6%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	5.3%	3.2%
自動車・バイク売上高	15.7%	11.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲2.3% EU27か国 ▲2.2%	ユーロ圏 ▲3.0% EU27か国 ▲3.1%
(3) 建設工事		
	7.2%	10.8%

(4) 輸出入

	1月	2月
輸出	€71億6,090万 (6.0%)	€78億7,370万 (11.8%)
	RON352億1,000万 (5.3%)	RON387億 (11.1%)
輸入	€94億9,620万 (6.8%)	€99億2,310万 (4.2%)
	RON466億9,450万 (6.2%)	RON487億6,910万 (3.5%)

外政

(1) ウクライナ避難民状況

- 避難民の流入状況
5月16日、24時間で、ウクライナ人8,078人がルーマニアに入国。昨年2月24日から5月16日24時までに、ウクライナ人のべ4,246,341人がルーマニアに入国。
- UNHCR 発表データ
5月12日時点で、95,952人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、131,462人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から5月14日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から2,377,264人が、モルドバ国境から978,116人がルーマニアに入国している。また同期間、1,967,334人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。

(2) 欧州関係

- ショルツ独首相のルーマニア訪問及び独・ルーマニア・モルドバ3カ国首脳会合
 - 3日、ショルツ独首相はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、チウカ首相、チョラク下院議長と会談した。
 - ヨハニス大統領との共同記者会見にて、ショルツ独首相は、ウクライナ避難民受入れで重要な役割を果たしたルーマニアに感謝の意を表し、ドイツとルーマニアが協力して、必要な限りウクライナを軍事的に支援する旨確約し、「我々は、欧州、外交、安全保障の重要な政策課題に関して多くの共通点を持っている。同様に重要なのは、私たちが必要な限りウクライナを軍事的に支援するという事実である。私たちは軍事支援と一緒に取り組んでいる」旨述べた。
 - また同日、ショルツ独首相、ヨハニス大統領、サンドウ・モルドバ大統領による3カ国首脳会合も実施された。
 - ショルツ首相は、モルドバを不安定にしようとするロシアの試みに対し、あらゆる手段でモルドバを支援するとし、現在の課題との戦いにおいて、この地域の支援が非常に重要であることを指摘した。また、腐敗との闘い、法の支配の分野で貢献する必要がある旨述べた。
- EUに関する世論調査
 - Avangardeが3月に行った世論調査によると、仮にEU離脱・残留に関する国民投票が行われた場合、70%がEU残留に、13%が離脱に投票すると回答し、12%が未回答であった。69%が、ルーマニアは将来、EUの一員として、EUの外よりもより良く発展すると考えており、13%はその反対と回答。EUに対する評価は、60%が「どちらかといえば良い」、8%が「非常に良い」、19%が「どちらかといえば悪い」、2%が「非常に悪い」と回答している。
 - 1月12日から2月6日に実施されたユーロバロメーター調査（欧州委員会）によると、ルーマニア人の52%が欧州連合（EU）を信頼しており、その信頼度は年齢層で差がなく、世代に関係なく、ルーマニア人は欧州の建設に共感し、信頼させる様々な要素を見出している。同時に、ルーマニア人の39%が、欧州連合を信頼していないと答えている。
- ルーマニア・仏外相会談
 - 8日、アンリ・コアンダ空港ラウンジにて、アウレスク外相は、コロンナ仏欧州・外務大臣と会談した（訪中後のストップオーバー）。会談では、マクロン大統領の訪中結果に関して、ロシアのウクライナに対する侵略戦争に対する中国の立場を中心に詳しく説明した。
 - アウレスク大臣とコロンナ大臣は、ロシアの侵略による安全保障上の状況、7月にヴィリニウスで開催されるNATO首脳会合の準備についても議論した。また、アウレスク大臣は、13日にブカレストで開催されるクリミア国際プラットフォームの黒海安全保障会議、6月1日にキシナウで開催される欧州政治共同体首脳会議、今秋キシナウで開催されるモルドバ支援プラットフォーム第4回閣僚会議についても議論した。

- **黒海安全保障会議及びルーマニア・ウクライナ・モルドバ三カ国外相・国防相会合の開催**

- 13日、ブカレストに於いて、クリミア国際プラットフォームの枠組みで、黒海安全保障会議が開催された。
- 同会議の目的は、ウクライナでの紛争から学んだ教訓を議論し、ウクライナ自身とこの地域の他の脆弱な国、特にモルドバ、ジョージアの両国において、ロシアのウクライナに対する侵略の影響に対抗できる方法について結論を出すこと、また、ロシアがこの地域や欧州諸国、同盟国に対して仕掛けているハイブリッド戦争、情報戦争、サイバー戦争の影響に対抗することも目的としている。また、安全保障のハード面だけでなく、航行の自由、貿易の自由、地域のエネルギー輸送ルートの円滑化、つまり、この戦争がウクライナの勝利によって終わった後、平和と繁栄の地域で黒海の変革に焦点を当てた会議であった。
- ルーマニア、モルドバ、ウクライナの外務・国防大臣は、ブカレストで採択された共同宣言において、「領海を含む国際的に認められた国境内におけるモルドバ共和国とウクライナの主権、領土保全、独立」へのコミットメントを強調した。

(3) その他の二国間関係

- **ヨハニス大統領のブラジル訪問**

- 18日、ヨハニス大統領はブラジルを訪問し、ルラ・ブラジル大統領と会談し、共同記者会見にて、今回の訪問の目的は両国の関係を強化することであり、またウクライナでの紛争に対するルーマニアの立場について説明した旨述べた。
- 訪問の数日前、ルラ大統領は、戦争は「2つの国による決定」によって引き起こされたと、ウクライナの役割を非難する発言で国際関係を悪化させたばかりであった。また、同大統領は、米国と欧州はウクライナに武器を供給することで敵対関係に「加担」していると批判した。しかしヨハニス大統領との会見では、ルラ大統領はロシアの侵略を非難した。

- **ヨハニス大統領のチリ訪問**

- 22日、ヨハニス大統領は、チリを訪問し、ボリック・チリ首相と会談した。会談では、貿易、投資、グリーンエネルギー、環境・気候変動、市民保護、教育、文化、研究、イノベーション、デジタル化などの分野におけるルーマニアとチリの協力関係の発展について合意された。
- また、ヨハニス大統領及びボリック首相の出席のもと、ルーマニアとチリの緊急事態管理担当機関の協力に関する覚書が署名された。

- **ヨハニス大統領のアルゼンチン訪問**

- 25日、ヨハニス大統領はアルゼンチンを訪問し、フェルナンデス・アルゼンチン大統領と会談し、政治・外交対話を強化し、環境保護と気候変動、教育、研究・革新、デジタル化、農業、グリーンエネルギー、原子力、文化・観光などの分野で協力を強化することに合意した。同会談では、ウクライナ戦争についても取り上げられた。
- ルーマニア内務省緊急事態局とアルゼンチン国際協力人道支援機関との協力覚書が、両大統領の立会いの下、署名された。また、農業分野と環境保護の研究・協力の分野でも、両国間で覚書が締結された。

我が国との関係

(1) 国際交流基金巡回展「すしを愛でる」展の開催

- 4月28日(金)から6月30日(金)まで国際交流基金巡回展の「すしを愛でる」展をルーマニア国立歴史博物館にて開催。



「すしを愛でる」展ポスター

(2) 逢沢一郎衆議院議員のルーマニア訪問

- 5月3, 4日、逢沢一郎衆議院議員が当地を訪問し、チウカ首相、チョラク下院議員、マコヴェイ日ルーマニア友好議連会長、ブルレアヌ・ルーマニアサッカー連盟会長と会談したほか、Romexpo のウクライナ避難民センター及び北駅の避難民支援施設の視察を実施した。
- 逢沢議員は、日ルーマニア友好議連会長、UNHCR国会議員連盟会長、サッカー外交推進議員連盟会長代行である。



逢沢議員の避難民センター訪問様子

(3) 西村経産大臣のルーマニア訪問

- 5月6日、西村経産大臣は、日本の経済産業大臣として初めてルーマニアを訪問した。同訪問には、日本企業ミッション 8社が同行した。
- 西村大臣は、ブルドウジャ研究・イノベーション・デジタル化大臣と会談を行い、今次訪問及び今後の様々なイベント等を通じて、ルーマニアの高い人材・スタートアップを活用した両国企業の連携を強化していくこと、更には両国で協力してウクライナ支援にも取り組んでいくことを確認した。
- 会談に併せて、両大臣は、デジタル・イノベーションの経済協力推進に向けた共同声明に署名した。
- 企業ミッションは、ルーマニア企業・団体 11 人との企業ラウンドテーブルにて議論したほか、両大臣が参加したラウンドテーブルでは、両国参加企業及び大臣による活発な議論がされた。
- また、ルーマニア IT・スタートアップ企業、VC 等の関係者 24 名、日本企業代表団、経産省関係者によるビジネスネットワーキングイベントも実施された。



日ルーマニア共同声明署名式



西村大臣ラウンドテーブル様子